

事務事業評価シート

事業番号 29	事務事業名 地域生涯学習事業費	所管部課 社会教育課
------------	--------------------	---------------

事務事業の概要	事務事業の目的【1】		根拠法令等【2】
	市立小学校を拠点として、児童・生徒の健全育成及び地域住民の生涯学習活動を促進するとともに、地域の人材を活用することで、地域の活力が向上することを目的とする。 【根拠法令等：社会教育法、地域生涯学習事業実施要綱、東京都地域学校協働活動推進事業実施要綱】		<input checked="" type="checkbox"/> 法律 <input type="checkbox"/> 条例・規則等 <input type="checkbox"/> 政令・省令 <input checked="" type="checkbox"/> 要綱・要領
	事業内容・実施方法等／補助の概要【3】		
	【事業内容】 地域の人材を活用し、市立小学校を拠点として地域住民の生涯学習活動の展開を促進するために地域生涯学習事業を実施する。 【実施方法】 小学校区ごとに組織された学校施設開放運営協議会等の市民団体に委託し、市内小学校や公共施設等で事業を実施している。令和3年度には、18小学校区のうち9つの施設開放運営協議会及び西東京市地域活動の会の合計10団体に委託した。 ■主な事業内容(令和5年度実績) ・スポーツ教室(サッカー・野球・バレーボール・バスケットボール) ・園芸教室 ・スケート教室 ・避難所体験 ・料理教室など		
事業開始時期【4】	平成15年度	実施形態【5】	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他 ()

事業費データ	項目	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度 (決算見込額)	令和6年度 (予算額)	単位	
	事業費(A)【6】		1,665	3,104	3,683	5,009	千円
内訳	主要な経費：委託料	1,661	3,082	3,659	4,985		
	その他：役務費、消耗品費等	4	22	24	24		
財源	国庫支出金・都支出金						
	地方債						
	その他 ()						
内訳	一般財源	1,665	3,104	3,683	5,009		
	所要人員(B)【7】	0.27	0.27	0.27	0.27	人	
	人件費(C)=平均給与×(B)	1,972	1,938	1,938	1,938	千円	
	会計年度任用職員報酬等(C')【8】					千円	
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	3,637	5,042	5,621	6,947	千円	
	単位当たりコスト【9】 (E)=(D)/ (事業回数)	125	83	84	—	千円	

評価指標	指標名	令和3年度 (実績値)	令和4年度 (実績値)	令和5年度 (実績値)	令和6年度	単位
	①事業回数(延べ)	29	61	67		回
	②参加人数(延べ)	1,449	3,148	3,604		人
【10】	《指標の説明・数値変化の理由 など》【11】 3か年を通して、受託団体は10団体となる。 子どものみを対象とした事業については、放課後子供教室事業への移行を進め、事業整理を図った。(令和6年度移行完了) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、令和3年度においては事業中止が相次いだ。令和4年度より少しずつ従来の形で取組を再開。					

事業環境等	市民・関連団体等の意見【12】 (アンケート結果など)	事業の参加者へ行ったアンケートでは、「学校という身近な場所で、授業では行わないさまざまな体験が出来た。」との声をいただいている。	
	他団体のサービス水準との比較【13】 (平均値、本市の順位など)	<input checked="" type="checkbox"/> 上 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 下	西東京市独自の事業であり、他自治体との比較はできない。
	代替・類似サービスの有無【14】	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	子どもを対象とした放課後子供教室や公民館市民企画事業と似た側面があるが、生涯学習の推進とともに地域活力の向上に向けて、顔の見える「小学校区」ごとに市民団体が実施している事業は他にない。

【一次評価】

検証項目【15】		判定	判定理由
A	事業の必要性	普通	地域住民の生涯学習の展開促進及び地域ネットワークの形成に寄与している。
	実施主体の妥当性	課題有	市民団体に委託することは妥当であるが、市民団体の負担や人材不足が課題である。
B	事業(補助)の対象	課題有	担い手の不足等により、全ての小学校区で実施されているわけではない。
	事業(補助)の内容	適切	地域に身近な学校を核とし多岐に渡るプログラムを展開している。
	受益者負担	適切	材料費や保険料など、参加者には必要に応じて適切な受益者負担を求めている。
	事業コスト	普通	当市独自の事業のため、他市との比較はできない。
	業務負担	普通	事務負担相応の実施効果である。
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目			
一次評価【16】		評価の判断理由及び現状の課題など【17】	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止		<p>本事業は、幅広い地域住民を対象に実施しており、昨年度、放課後子供教室なども整理を行い、一定の見直しを行った。また、実施学校間で事業回数に差があることが課題であり、今後、教育委員会として全ての団体を対象とした研修会の開催や、実施校の実施状況の情報共有を行い、事業回数の少ない学校へのフィードバックを行っていく。また空白地帯へ事業の周知を行い、最寄りの実施学校への参加者の増加を図っていく。</p>	

【二次評価】

検証項目		判定	判定理由
A	事業の必要性	普通	地域住民の生涯学習活動の場として実施されており、地域の活性化にも資するものとなっている。
	実施主体の妥当性	適切	担い手の不足が課題となっているものの、市民団体が実施することは適切である。
B	事業(補助)の対象	課題有	小学校区単位での実施を想定しているが、実現できていない。
	事業(補助)の内容	適切	放課後子供教室が類似事業であるものの、一定の事業整理が行われている。
	受益者負担	適切	材料費や保険料など、参加者には必要に応じて適切な受益者負担を求めている。
	事業コスト	普通	事業内容に応じたコストとなっている。
	業務負担	普通	業務委託により適切な業務負担となっている。
検証項目の見方 A:事業実施の意義を検証する項目 B:事業の内容・実施方法を検証する項目			
二次評価【16】		評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【17】	
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止		<p>市民団体への業務委託により、事業コストや業務負担の面では適正な実施となっているものの、担い手不足により事業を実施できていない小学校区があることが課題である。事業内容に関しても、市民団体の取組の方向性に依るところが大きいと、事業の充実や拡大については難しいものと考えられる。これらの視点から、現在、小学校区単位としている対象範囲の設定については、今後の各団体の状況に応じて精査する必要があると考えられる。</p>	

【外部評価】

外部評価【16】	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【17】
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

【行革本部評価】

行革本部評価【16】	評価の判断理由及び事業実施上の課題や今後改善すべき点等【17】
<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止	

改善の方向性と 今後のスケジュール 【18】	
------------------------------	--